

テピアの視点 内陸原発めぐって綱引き

内陸部での原子力発電所の着工には、もう少し時間がかかりそうだ。中国国家能源局の努爾・白克力局長は2016年3月6日、内陸部での原発建設について、さらに検討を加えており各界から意見を広範に聴取しているとしたうえで、具体的な着工のスケジュールは決まっていないと言明した。一方で同局長は、沿海部で建設・計画中の原発だけで2020年の国家目標（稼働中5800万kW、建設中3000万kW）を達成することができるとの見通しを示した。

現在、中国で運転中、建設中の原発はすべて沿海部にある。当初、内陸部でも「第12次5ヵ年計画」期（2011～15年）に建設がスタートする予定だったが、2011年3月に起こった福島第一原子力発電所の事故によって着工が延期された。2012年には新しい原子力発電中長期計画が公表されたが、内陸部の原発には着工しない方針が明らかにされた。

こうしたなかで、「第13次5ヵ年計画」期（2016～20年）のスタートを控え、内陸部の原発に着工できるとの期待が高まった。しかし、昨年12月末、国家発展改革委員会の解振華副主任は内陸部の原発をいつ、どこに建設するかについてはさらに検討を加える必要があると語り、そうした期待は完全に裏切られた。努爾・白克力局長の今回の発言は、中国政府の方針を再確認する形になった。

3月に開かれた「两会」（全人代と政治協商会議）に2013年から4年連続で原発の建設を提案した湖南省関係者も落胆の色を隠せない。同省関係者は2016年内の着工をよびかけていた。湖南省政府は2016年3月7日、努爾・白克力局長の前日の発言を受ける形で、桃花江原子力発電所の建設推進に向けて公衆の理解促進などを目的とした指導グループを設立したことを明らかにした。

中国政府は2008年、同発電所の前期作業（着工までのすべての作業）の開始を承認。当初の計画では2011年に着工し2015年に商業運転を開始することが見込まれていたが、福島第一原子力発電所の事故を受け前期作業がストップした。これまでに、設計や設備の調達・製造、現場での施工準備等に加えて、着工に関連したハード、ソフト作業も完成し、着工の準備は整っている。すでに43億元が投じられているという。現在、湖南省以外の内陸部の省で、前期作業の実施が中央政府から認められているのは湖北省の大坂原子力発電所と江西省の彭澤原子力発電所。いずれも「AP1000」が採用されることになっている。

これまで、内陸部での原発の建設に対して反対がなかったわけではない。反対の急先鋒

として知られているのが国務院発展研究センターの王亦楠研究員だ。同氏は3月2日、「長江流域の原子力発電所は慎重を期さなければならない」と題する論考をメディアに発表した。王氏は、核セキュリティや中国の原子力安全法規の水準、(内陸原発で採用されることになっている)「AP1000」の設計面での安全基準、「AP1000」の基幹設備の信頼性、安全評価における確率論的手法の採用、内陸原発立地点の大気拡散条件、内陸原発の熱影響、シビアアクシデント下における水資源確保の事前対応策、人口分布に関係したリスク評価と緊急時計画、放射性廃棄物の処分と原子力施設の廃止措置——の点から問題点を指摘し、内陸部での原発建設に異を唱えた。

実は、王研究員が再度、こうした論考を発表した理由がある。国内外が注目する「两会」にあわせてということももちろんあるが、中国共産党中央委員会総書記としての習近平氏の発言が背景にあった。習近平総書記は1月5日、重慶市で開催された長江経済ベルト発展座談会で重要な講話を行い、長江の生態環境修復を最優先として大規模な開発をしないとの見解を表明した。

長江は、水運や淡水ならびに電力の供給において死活的に重要な役割を果たしているが、深刻な汚染や水力発電所の乱開発といった問題に直面している。一方で、習政権は「一带一路」(新シルクロード)戦略や「北京・天津・河北省協同発展」戦略に加えて「長江経済ベルト」を3大発展戦略と位置付けている。

国家発展改革委員会等が3月2日に通知した、「長江経済ベルト創新駆動産業転換昇級プラン(方案)」では、11の省・市を含む長江経済ベルトにおいて戦略的新興産業を飛躍的に発展させるとの方針を示した。このうち新エネルギー分野では、長江沿岸のグリーンエネルギーベルトを拠り所として、原子力発電や風力発電、スマートグリッド、シェールガス、太陽光発電、バイオマスエネルギーを重点的に開発するとしている。また、四川省や上海市、浙江省、江蘇省において、次世代の原子力技術と先進的な原子炉の研究開発を実施する方針を示した。

一応、長江沿岸(内陸部)の原発計画は盛り込まれているが、具体的なスケジュールは明記されていない。3月17日に公表された「中華人民共和国国民経済・社会発展第13次5ヵ年規画綱要」では、「沿海部の原発を重点として自主的な原発実証プロジェクト等を安全に建設する」としている。6月までに公表されるとみられている第13次エネルギー計画も、同じ内容になりそうだ。

福島第一原子力発電所事故が内陸部での原発着工が先送りされた大きな要因であること

は間違いないが、それだけではない。中国の権威ある組織である中国工程院は2015年、専門家による内陸原発の建設実行可能性研究を実施し、安全確保に問題ないとの結論を下していた。内陸部で建設される原発に採用される炉型は「AP1000」にすることが決まっているが、その「AP1000」がまだどこでも稼働していないため、「AP1000」の初号機となる三門1号機の稼働状況を見てからという判断が働いたことも考えられる。

いずれにしても、内陸部の原発に懸念を示す勢力があることは間違いない。内陸部の原発については、10を超える省の31カ所のサイトで初期実行可能性研究報告の審査が完了している。このうちとくに湖南省の桃花江、湖北省の咸寧、江西省の彭澤の3カ所が最初の内陸原発の座を争っていた。

内陸部の原発の着工時期は今のところ不透明だ。しかし、2020年までの「第13次5カ年」期に着工する道が閉ざされた訳ではない。中国核工業集団公司是、2030年までにシルクロード沿線国家で30基の原発を受注するという期待を表明している。内陸部が当面期待薄なら海外に活路を見出そうということかもしれない。

(窪田 秀雄)

目次

【中国現地便り】10年間の中国経済生活調査.....	5
【中国】【エネルギー供給改革】中国がエネルギー供給構造改革へ.....	6
【中国】【エネルギー革命】2030年にエネルギー革命めざす.....	6
【中国】【核燃料】広東と河北に核燃料産業パーク建設へ.....	6
【中国】【核燃料サイクル】中核集団と広東省が核燃料サイクルプロジェクト共同推進へ.....	7
.....	7
【中国】【官民原子力協力】中国核建集団と深圳市政府が原子力協力拡大へ.....	8
【中国】【規制当局・事業者交流】原子力規制当局と事業者が意見交換.....	8
【中国】【原子力事業進出】中国石炭大手の神華集団が原子力産業に進出.....	9
【中国】【原発売込】広核集団が10ヵ国の関係者招き「華龍一号」を売込.....	9
【中国】【原発輸出】国家電投がトルコと南アの原発受注に自信.....	10
【中国】【原発輸出2】中核集団、2030年までに30基の原発輸出めざす.....	10
【中国】【原発輸出専門会社】「華龍公司」が北京に正式設立.....	10
【中国】【高温ガス炉】高温ガス炉実証炉の圧力容器を初出荷.....	11
【中国】【高温ガス炉2】中国の高温ガス炉に各国が関心.....	12
【中国】【高温ガス炉3】HTGR実証炉の炉内構造物が現場到着.....	12
【中国】【使用済み燃料】使用済み燃料の輸送規模の大幅拡大を予想.....	13
【中国】【小型炉】小型炉輸出で7~8ヵ国と交渉.....	14
【中国】【大型原子炉】規制当局専門委が「CAP1400」の規制適合性を確認.....	14
【中国】【長江経済ベルト開発】中国政府、長江経済ベルト開発に原子力盛り込む.....	14
【中国】【内陸原発】湖南省が原発の早期着工を継続.....	15
【中国】【風力発電】中国の風力発電所が1億2900万kWに.....	15
【中国】【国家研究開発計画】ナノテクなど初の国家重点研究開発計画を公表.....	16
【中国・タジキスタン】【原子力協力】中核集団とタジキスタン科学院が原子力協力協議.....	16
.....	16
【中国・ミャンマー】【電力】中国とミャンマーが電力協力を協議.....	17
【中国・日本】【原子力協力】中核集団と日立GEが協力を協議.....	18
【中国】【電力消費】中国の1・2月の電力消費が対前年比2%増.....	18
【中国・米国】【原子力安全交流】中国と米国が初の原子力安全対話.....	18
【ベトナム】環境にやさしい電気タクシーがまもなく登場.....	19

【中国現地便り】10年間の中国経済生活調査

2016年3月7日、「2006-2016 中国経済生活調査」が公表された（=写真）。主に投資、消費、収入の3つの面で10年間の経済生活をまとめた。

それによると、2006年の中国の家庭支出に占める貯蓄の割合が31.3%となりトップ。以下、住宅支出27.8%、保険支出24.1%、証券投資5.3%などとなった。ここからも明らかのように、10年前の中国人は貯蓄を最優先していた。

10年が経ち、不動産市場が急速に発展した。調査によると、2006年時点の北京の平均住宅価格は7375元/平方メートル、上海は7039元/平方メートルであった。しかし、2016年のデータによると、10年間で北京の住宅価格は380%、上海の価格は385%、それぞれ上昇した。

最新の調査結果では、2015-2016年度に中国人がもっとも関心を示した3つの分野は「収入」、「高齢化」、「医療」であった。このうち、「収入」に対する関心は近年、一番高い。なお、この10年間で可処分所得は1万1796元から2万1966元に上昇した。

（李 曉曦）



出典：<http://bj.house.sina.com.cn/news/2016-03-09/09456113147392453030356.shtml>

中国

【中国】【エネルギー供給改革】中国がエネルギー供給構造改革へ

中国国家能源局の努爾・白克力局長はこのほど、エネルギー消費の伸びが減速しているとの認識を示したうえで、エネルギー供給側での構造改革の必要性に言及した。¹

同局長は、石炭産業の生産能力過剰に関して、2016年に合計で1000ヵ所、生産能力で6000万トンの炭鉱を閉鎖し石炭産業を再編する方針を明らかにした。また石炭火力の設備過剰対策から、電力の市場化改革を進め新規に承認する発電所は原則として電力取引市場に参加することを要求するとした。

水力発電や風力発電、太陽光発電の「棄水」、「棄風」、「棄光」問題にも積極的に取り組む。これはせっかく発電された電力が送電網の不備などによって需要家に届けられないことを意味する。これについて同局長は、無駄になる電力量を抑えるとともに、計画に基づいた水力発電と原子力発電開発のテンポを的確に把握し、風力発電や太陽光発電、バイオマス発電、地熱等の再生可能エネルギーは近隣の地区で消費する考えを示した。このほか、電力の直接取引の実現や石油・天然ガスの体制改革を着実に実施する。

【中国】【エネルギー革命】2030年にエネルギー革命めざす

中国は、消費、供給、技術、体制という4つの視点からエネルギー革命を進めるとともに、すべての分野で国際協力を強化する方針を示しているが、2016年2月17日、「2030年エネルギー体制革命戦略研究成果報告会」が開催された。報告会には、国家能源局の鄭棚潔副局長のほか、国務院発展研究センターや華電電力科学研究院、煤炭科学研究総院等の専門家らが出席した。²

【中国】【核燃料】広東と河北に核燃料産業パーク建設へ

中国核工業集団傘下の中国蘭州鈾（ウラン）濃縮有限公司の朱紀総経理は2016年3月2日、広東省と河北省で2ヵ所の核燃料産業パーク構想が進んでいることを明らかにした。朱総経理によると、広東省ではサイトの現地調査と立地選定報告書が完成している。また

¹ http://www.nea.gov.cn/2016-02/24/c_135125905.htm

² http://www.nea.gov.cn/2016-02/22/c_135120472.htm

滄州市がサイトに決まっている河北核燃料産業パークでは補償作業などが進められている。すでに展示館の建設がスタートしている。³

中核集団は 800 億元を投じて、南北の 2 ヶ所に核燃料産業基地を建設することを計画している。このうち南は、広東省の江門鶴山が候補地となったが、地元の反対等によって 2013 年に計画が撤回された。その後、中核集団は何箇所かに候補地を絞って調査を進めている。一方、北部の核燃料産業基地は河北省の滄州市に建設することが決まっている。2 ヶ所の基地とも、ウランの製錬・転換、濃縮、核燃料の成形加工まで手掛ける。

【中国】【核燃料サイクル】中核集団と広東省が核燃料サイクルプロジェクト共同推進へ

中国核工業集团公司の楊長利副総経理と広東省の徐少華常務副省长は 2016 年 2 月 27 日、「第 13 次 5 ヶ年戦略協力協定」に署名した。それによると、中核集団と広東省は原子力発電や原子力技術の応用、ウラン資源、新エネルギー開発といった分野での協力を継続強化するとともに、核燃料産業パークプロジェクトとフランスとの協力による核燃料サイクルプロジェクトを共同で推進する。楊総経理は、湛江市共産党委員会の劉小華書記らと会談し、核燃料サイクルプロジェクトについて意見交換した。⁴

中核集団と広東省は核燃料サイクルプロジェクトを協力して進める



出典：中国核工業集团公司

³ http://news.ifeng.com/a/20160302/47660748_0.shtml

⁴ <http://www.cnnc.com.cn/publish/portal0/tab664/info96976.htm>

【中国】【官民原子力協力】 中国核建集団と深圳市政府が原子力協力拡大へ

高温ガス炉を国内外で市場展開する原子力専門のゼネコンの中国核工業建設集団公司与広東省の深圳市政府は 2016 年 2 月 27 日、戦略協力枠組み協定を締結した。それによると、国の「一带一路」（新シルクロード）戦略を踏まえ、原子力発電分野での協力を拡大する。⁵

【中国】【規制当局・事業者交流】 原子力規制当局と事業者が意見交換

中国の原子力規制当局である環境保護部（国家核安全局）は 2016 年 1 月 29 日、中国を代表する原子力事業者の中国核工業集団公司与中国広核集団有限公司との間で年度初めの意見交換会をそれぞれ開催した。国家核安全局から李干傑局長らが出席。中核集団からは孫勤董事長らが、また広核集団からは賀禹董事長らが出席した。2 社からは、2015 年の活動状況ならびに 2016 年の取り組みについて説明が行われた。また国家核安全局側からは、2 社による 2016 年の取り組みに対して具体的な提案や要求が提示された。⁶

国家核安全局と中核集団の意見交換会



出典：環境保護部

⁵ <http://www.cnecc.com/g336/s1735/t18713.aspx>

⁶ http://nnsa.mep.gov.cn/zhxx_8953/gzdt/201601/t20160129_327096.html

【中国】【原子力事業進出】中国石炭大手の神華集団が原子力産業に進出

中国石炭大手、神華集団の凌文総経理は 2016 年 2 月 23 日、原子力産業の今後の展望が明るいとしたりうえて、中国核工業集团公司との協力によって原子力産業市場に進出する意向を表明した。中国核工業集团公司の銭智民総経理との会談で述べた。⁷

【中国】【原発売込】広核集団が 10 カ国の関係者招き「華龍一号」を売込

中国広核集団有限公司は 2016 年 2 月 23 日、広東省の大亜湾原子力発電基地で「華龍一号国際サミット」を開催した。サミットは、広核集団が国内外で市場展開する第 3 世代炉「華龍一号」の PR を目的として開催したもので、英国やタイ、ケニアなど約 10 カ国から 30 名を招待した。⁸

広核集団は、設計・調達・建設までを含む EPC 契約や B00 方式 (Build-Own-Operate)、BOT 方式 (Build-Operate-Transfer) など複数の契約モデルを用意しているとしたうえで、中国製原子力発電所の導入国が機器や部品の現地化ができるよう支援する考えを参加者にアピールした。

「華龍一号」の輸出を目指す広核集団は 10 カ国の関係者を招いて大々的にアピールした



出典：中国広核集団有限公司

⁷ <http://www.cnnc.com.cn/publish/portal0/tab664/info96942.htm>

⁸ <http://www.cgnpc.com.cn/n471046/n471126/n471156/c1263230/content.html>

【中国】【原発輸出】 国家電投がトルコと南アの原発受注に自信

中国の3大原子力事業者に数えられる国家電力投資集团公司の王炳華董事長はこのほど、2016年中にトルコと南アフリカの原発プロジェクトを受注できる見通しであることを明らかにした。2016年3月の「两会」（全国人民代表大会、中国人民政治協商会議）期間中にメディアの取材に答えた。王董事長は、トルコの案件について、ウェスティングハウス社との共同入札は他の入札者に比べて有利との見方を示した。⁹

【中国】【原発輸出 2】 中核集団、2030年までに30基の原発輸出めざす

中国核工業集团公司の孫勤董事長は2016年3月1日、2016年からスタートした「第13次5ヵ年」計画期に「原子力大国」から「原子力強国」への転換を果たすとしたうえで、中国が国家戦略と位置付ける「一帯一路」（新シルクロード）沿線国家で2030年までに20～30基の原発を受注する意気込みを語った。¹⁰

また、輸出用の戦略炉と位置付ける「華龍一号」の設備国産化率が90%に達していることを明らかにした。孫董事長によると、すでに40ヵ国と原子力協力を進めており、とくに途上国との関係強化に力を入れている。

孫董事長は、海水の淡水化や熱供給などにも利用できることから、今後、小型炉（SMR）に対する需要が増大すると指摘。小型炉を搭載した海上浮動式原子力プラントについては、中国としての戦略的意義を持っていると強調した。

【中国】【原発輸出専門会社】「華龍公司」が北京に正式設立

中国を代表する原子力事業者の中国核工業集团公司と中国広核集团有限公司は2015年12月、両社が国内外で市場展開する100万kW級の国産原子炉「華龍一号」（PWR）の輸出専門会社「華龍国際核電技術有限公司」（華龍公司）を折半出資で設立することに合意していたが、新会社が2016年1月22日に北京市工商局の承認を得て正式に開業したことが明らかになった。¹¹

それによると、華龍会社の業務範囲は、①原子力発電分野の技術開発、②技術移転、③技術コンサルティング、④建設プロジェクトの管理、⑤プロジェクトの実地調査・エン

⁹ http://www.cb.com.cn/companies/2016_0308/1159819.html

¹⁰ <http://www.cnn.com.cn/publish/porta10/tab664/info97004.htm>

¹¹ <http://money.163.com/16/0228/16/BGU47I2300253B0H.html>

エンジニアリング設計——など。登録資本金は 5 億元。初代の董事長には鄒勇平氏が總經理には徐鵬飛氏が就任した。

【中国】【高温ガス炉】高温ガス炉実証炉の圧力容器を初出荷

中国能源科技有限公司は 2016 年 3 月 2 日、山東省石島湾で建設中の高温ガス炉 (HTGR) 実証炉「山東栄成石島湾発電所」に向けて初の圧力容器が出荷されたと発表した。圧力容器を製造していた上海電気核電設備有限公司での検収を終了した。¹²



¹² <http://www.chinergy.com.cn/NewsShow.aspx?id=591>



出典：中核能源科技有限公司

【中国】【高温ガス炉 2】中国の高温ガス炉に各国が関心

国内外で高温ガス炉（HTGR）の市場展開を計画している中国核工業建設集団公司の王寿君董事長は2016年3月8日、同社が1月にサウジアラビアとの間で「サウジアラビアの高温ガス炉プロジェクト協力了解覚書」を締結したのを受け、多数の国がHTGRに関心を示している現状を明らかにした。¹³

王董事長は、HTGRが固有の安全性を持つとしたうえで、同型炉の特徴を活かした多目的の利用に関心が高いと述べた。また、中国が推進する「一帯一路」（新シルクロード）戦略の沿線国家は電力需要がそれほど大きくないため、モジュール方式のHTGRが向いていると指摘。サウジアラビアのようにHTGRを使った海水淡水化に関心を示している国があることを明らかにした。

【中国】【高温ガス炉 3】HTGR 実証炉の炉内構造物が現場到着

中国の国家科学技術重大特別プロジェクトに指定されている高温ガス炉（HTGR）実証炉向けの金属製炉内構造物が2016年3月13日、実証炉が建設中の山東省石島湾の工事現場に到着した（＝写真）。¹⁴

¹³ http://news.xinhuanet.com/energy/2016-03/08/c_1118270291.htm

¹⁴ <http://www.hsnpc.com.cn/ShowNews.aspx?Nid=1246>

金属製の炉内構造物は HTGR の原子炉部分の主要設備の 1 つで、高さ 20m、直径 5.4m、厚さ 4cm。炉内構造物の製造契約は 2008 年 10 月に締結され、約 8 年をかけて研究開発、設計、製造が行われた。



出典：华能山东石岛湾核电有限公司

【中国】【使用済み燃料】使用済み燃料の輸送規模の大幅拡大を予想

中核蘭州鈾（ウラン）濃縮有限公司の朱紀総経理はこのほど、原子力発電所から出る使用済み燃料の輸送量が 2025 年には現在の 20 倍以上に達するとしうえで¹⁵、現在の道路を使った輸送システムを道路・鉄道・海上輸送を組み合わせたシステムに変更する必要性に言及した。同総経理の見解は、中国核工業集团公司のウェブサイト（2016 年 3 月 7 日¹⁶）でも紹介された。

使用済み燃料は原子炉から取り出された後、5～8 年間、発電所で冷却されたのち所外の集中貯蔵所に運ばれる。朱氏によると、8 年間冷却した場合の輸送量は、2020 年に 610 体（約 300 トン HM=重金属）、2025 年には 2300 体（1000 トン HM 以上）になる。なお、2020 年時点の使用済み燃料の年間発生量は 3000 体、累積量は 1 万 9000 体に達すると見込まれている。同氏は、100 トンの使用済み燃料輸送容器の使用回数は現在、2～4 回に過ぎないが 2025 年には 100 回に増加すると予測している。

¹⁵ <http://news.163.com/16/0309/18/BH01M5VL00014AED.html>

¹⁶ <http://www.cnc.com.cn/publish/portal0/tab664/info97093.htm>

【中国】【小型炉】小型炉輸出で7~8カ国と交渉

中国核工業集团公司傘下の中核新能源有限公司の銭天林総経理は2016年3月4日、中核集団が国内外で市場展開を計画している先進的な小型炉「ACP100」（PWR、10万kW）の輸出交渉を7~8カ国との間で進めていることを明らかにした。また同型炉の安全審査を進めている国際原子力機関（IAEA）の審査結果がまもなく公表される見通しであると語った。中核集団は、IAEAのお墨付きが得られれば同型炉を国際市場で展開するにあたって有利になると見ている。中核集団とIAEAは2015年に「ACP100」の安全審査協定を締結。IAEAは同年7月に審査作業をスタートしていた。¹⁷

「ACP100」はモジュール方式の小型炉（SMR）に分類され、発電だけでなく工業向けの蒸気や都市暖房、海水淡水化などに利用することができる。また、離島や人工島のエネルギー供給に利用される海上浮動式原子力プラント向けの「ACP100S」タイプもある。海上浮動式プラント向けの実証炉の建設は2016年にスタートし、2019年には浮動式プラントが運用を開始する見込みとなっている。中核集団の孫勤董事長は、浮動式プラントは中国としても戦略的な意義を持つとの見解を示している¹⁸。

【中国】【大型原子炉】規制当局専門委が「CAP1400」の規制適合性を確認

国家核電技術公司是2016年2月26日、同社が山東省で建設を計画している「CAP1400」（PWR、135万kW）実証炉プロジェクトの建設許可証申請の審査にかかる国家核安全局の専門家委員会が25日、北京で開催されたことを明らかにした。同社によると、同実証プロジェクトが国内法規に適合していることで専門家の認識が一致した。国家核安全局は「CAP1400」の実証プロジェクトの審査を2013年3月にスタート。当初、2015年春には着工するとみられていた。¹⁹

【中国】【長江経済ベルト開発】中国政府、長江経済ベルト開発に原子力盛り込む

国家発展改革委員会、科学技術部、工業・情報化部は2016年3月2日、「長江経済ベ

¹⁷ <http://www.china-nea.cn/html/2016-03/35274.html>

¹⁸ <http://www.cncn.com.cn/publish/porta10/tab664/info97004.htm>

¹⁹ http://www.snptc.com.cn/index.php?optionid=703&auto_id=19319

ルト創新駆動産業転換昇級プラン（方案）」を通知した²⁰。長江経済ベルトは11の省・市を含み地域面積は205万平方キロに達する。農業生産地であると同時に工業やサービス産業が集積している。通知では、2020年までにイノベーション能力や産業構造、経済発展等の分野で飛躍的な進展を達成することを目標に掲げた。

通知では、戦略的新興産業を飛躍的に発展させるとの方針を示している。このうち新エネルギー分野では、長江沿岸のグリーンエネルギーベルトを拠り所として、原子力発電や風力発電、スマートグリッド、シェールガス、太陽光発電、バイオマスエネルギーを重点的に開発するとしている。また、四川省や上海市、浙江省、江蘇省において、次世代の原子力技術と先進的な原子炉の研究開発を実施する方針を示した。

【中国】【内陸原発】湖南省が原発の早期着工を継続

湖南省政府は2016年3月7日、省内で計画中の湖南桃花江原子力発電所の建設推進に向けて公衆の理解促進などを目的とした指導グループを設立したことを明らかにした。常務副省長の陳向群氏がグループ長を務めるほか、中国核工業集团公司の楊長利副総経理や湖南桃花江核電有限公司の鄭硯国総経理がメンバーとして参加する。内陸部原子力発電所の着工については不透明感が高まってきていることから、省をあげて桃花江発電所の早期着工に取り組む。^{21,22}

中国政府は2008年、同発電所の前期作業の開始を承認。これまでに、設計や設備の調達・製造、現場での施工準備等に加えて、着工に関連したハード、ソフト作業も完成し、着工の準備は整っている。

【中国】【風力発電】中国の風力発電所が1億2900万kWに

国家能源局が2016年2月2日明らかにしたところによると、中国では昨年1年間に単年度の規模としては過去最高となる3297万kWの風力発電所が稼働を開始した。これによって中国の風力発電設備容量は2015年末時点で1億2900万kWに達した。また、2015年の風力発電電力量は1863億kWhとなり総発電電力量に占める割合は3.3%となった。このほか、2015年には新たに4300万kW相当の風力発電設備の建設が承認された。2015年末時点

²⁰ http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201603/t20160309_792299.html

²¹ <http://www.cnncc.com.cn/publish/portal0/tab664/info97120.htm>

²² <http://gov.rednet.cn/c/2016/03/07/3927263.htm>

で建設中の風力発電設備容量は 8707 万 kW。²³

中国の風力発電の概況

累計承認 設備容量 (万 kW)	累計建設 設備容量 (万 kW)	2015 年の 新設設備容 量 (万 kW)	累計送電 設備容量 (万 kW)	発電電力 量 (億 kWh)	棄風電力 量 (億 kWh)	棄風率 (%)	稼働時間 数
21641	8707	3297	12934	1863	339	15	1728

【中国】【国家研究開発計画】ナノテクなど初の国家重点研究開発計画を公表

中国科学技術部は 2016 年 2 月 16 日、初の国家重点研究開発計画となるナノテクノロジーなど 9 分野の重点特別プロジェクトの指針を公表した²⁴。国家重点研究開発計画は、従来の「973 計画」（国家重点基礎研究発展計画）、「863 計画」（国家ハイテク研究発展計画）、国家科学技術支援計画、国際科学技術協力・交流特別プロジェクトを統合したもの。²⁵

科学技術部は、2 月 19 日には高性能コンピューティングなど 10 件²⁶の、また 2 月 22 日には深海基幹技術・設備など 6 件²⁷の重点特別プロジェクトの指針を公表した。

【中国・タジキスタン】【原子力協力】中核集団とタジキスタン科学院が原子力協力協議

中国核工業集团公司の俞培根副総経理は 2016 年 3 月 9 日、タジキスタン科学院の Rahimi Farhod 院長一行と北京で会談し、原子力分野でのプロジェクト協力について協議した（＝写真）。²⁸

²³ http://www.nea.gov.cn/2016-02/04/c_135073627.htm

²⁴ http://www.most.gov.cn/kjjh/xmsb/sbj/201602/t20160215_124109.htm

²⁵ <http://news.hexun.com/2016-02-22/182373890.html>

²⁶ http://www.most.gov.cn/fggw/zfwj/zfwj2016/201602/t20160218_124156.htm

²⁷ http://www.most.gov.cn/tztg/201602/t20160222_124187.htm

²⁸ <http://www.cnncc.com.cn/publish/portal0/tab426/info97181.htm>



出典：中国核工業集团公司

【中国・ミャンマー】【電力】中国とミャンマーが電力協力を協議

中国とミャンマーの電力協力委員会の第3回会合が2016年2月2日、ミャンマーの首都ネピドーで開かれた。中国側から国家能源局の劉琦副局长、ミャンマー側からキン・マウン・ソー電力大臣らが出席。「中国・ミャンマー電力協力協定第3回会議紀要」と「中国国家能源局とミャンマー電力省の電力物資援助に関する協定」に署名した（=写真）。²⁹



出典：中国国家能源局

²⁹ http://www.nea.gov.cn/2016-02/15/c_135099320.htm

【中国・日本】【原子力協力】中核集団と日立 GE が協力を協議

中国核工業集団公司の俞培根副総経理は2016年3月11日、北京の同社本社で日立 GE ニュークリア・エナジー社の魚住弘人会長らと会談し、原子力分野での協力について協議するとともに、双方の関係を強化することで一致した（=写真）。³⁰



出典：中国核工業集団公司

【中国】【電力消費】中国の1・2月の電力消費が対前年比2%増

中国国家能源局は2016年3月16日、2月の電力消費量を公表した。それによると、合計で3812億kWhとなり対前年比では4%の伸びを示した。また1月～2月の合計では8762億kWhとなり対前年比では2%増加した。1月から2月までの2ヵ月間で新たに2228万kWの発電所が運転を開始したことにより、2月末時点での中国の総発電設備容量は14億8577万kW（出力6000kW以上の発電所）に達した。³¹

【中国・米国】【原子力安全交流】中国と米国が初の原子力安全対話

中国外交部は2016年2月24日、中国と米国による初の原子力安全対話が同20日に開

³⁰ <http://www.cnnc.com.cn/publish/portal0/tab426/info97205.htm>

³¹ http://www.nea.gov.cn/2016-03/16/c_135194541.htm

催されたことを明らかにした。中国側から、工業・情報化部、国家国防科技工業局、環境保護部、海関総署、国土安全部が、また米国側は国家安全保障会議、国土安全保障省の関係者が参加。両国の原子力安全実務協力や国際原子力安全業務、両国の原子力安全政策実施等について意見交換した（=写真）。³²



出典：国家核安全局

アジア

【ベトナム】環境にやさしい電気タクシーがまもなく登場

2016年2月22日付VTVによると、ハノイ、ホーチミン、ダナンの3大都市で電気タクシーが導入される。³³

ベトナム大手タクシー会社Mai Linhグループは2015年12月中旬、仏ルノー社と電気自動車（EV）購入に関する覚書を締結した。今後5年間で、ルノー製EVの「ZOE」と「フルエンス ZE」を含む約1~2万台を輸入するとみられている。都市部での排気量削減による環境改善を目指し、Mai Linhのタクシー車両として使用される予定。料金は1kmあたり8,000³⁴ドン程度になるという。

³² http://nnsa.mep.gov.cn/zhxx_8953/gzdt/201602/t20160224_330577.html

³³

<http://vtv.vn/trong-nuoc/viet-nam-sap-co-xe-taxi-dien-than-thien-voi-moi-truong-2016022211225582.htm>

³⁴ Mai Linh社の2015年1月時点のハノイ市内のガソリン車でのタクシー料金は1万1000~1万5600ドン/1kmとなっている。<http://mailinhgroup.net/gia-cuoc-taxi-mai-linh/>

Mai Linh 社は、グループ創業以来の最も大掛かりなプロジェクトのひとつであると話している。電気タクシーは、環境にやさしいほか、稼働コストはガソリン自動車と比較して約 30%削減されるという。